

1. 評価対象事務事業			シート作成日	平成25年7月11日
事業名	健康普及事業		担当課・係名	町民課 保険年金係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—		事業番号	68
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—		事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	国民健康保険の医療費負担のしくみや健康に関する認識を深めるため、医療費通知を通知する。				
対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者				
内容	医療費の費用額等を被保険者に対し、年6回(5月より各月)全世帯に通知する。				
根拠法令・条例等	「国民健康保険における医療費の通知について」(昭和55年7月4日保険発第51号国民健康保険課長通知)				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,573	1,583	1,869
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,573	1,583	1,869
	職員人数(概算職員数)	人			0.40
	人件費計 (b)	千円			1,118
総事業費 (a)+(b)	千円	1,573	1,583	2,987	
事業費内訳	役務費：1,356千円 委託料：513千円				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 国民健康保険被保険者数(平均世帯数)	人(世帯)	10,144 (5,768)	10,027 (5,754)	10,053 (5,762)
	②				
活動指標 (活動量)	① 医療費通知発送数	通	23,424	23,572	27,060
	② 発送回数	回	6	6	6
成果指標 (達成度等)	① 1回当たりに発送数	通	3,904	3,928	4,510
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 「国民健康保険における医療費の通知について」（昭和55年7月4日保険発第51号国民健康保険課長通知）に基づいて実施することとなっている。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 医療費通知は、データを管理している神奈川県国保連合会に委託してハガキを作成しており妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 医療費通知を発送することで医療費に対する意識の向上が図られているが、さらに医療費負担のしくみや健康に関する認識を深めるための周知も必要である。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 事業については、効率的に運用できている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 委託先はデータを管理している神奈川県国保連合会に限られており、その他の費用は郵送料であるため削減の余地はない。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 医療費通知に関しては妥当であるが、ジェネリック医薬品等の活用の周知等検討する必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	ジェネリック医薬品差額通知の実施。
② 平成26年度に着手する事項	ジェネリック医薬品差額通知の実施。
③ その他（課題、調整事項等）	特になし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

ジェネリック医薬品差額通知の実施を検討する。 ・ジェネリック医薬品差額通知については、平成25年度国民健康保険運営協議会において議論したが慎重な意見が多く、平成26年度改めて国民健康保険運営協議会において実施の検討を行う。
--